

令和6年度

川崎市工業用水道事業会計決算書

議案第 170 号

令和 6 年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について

令和 6 年度川崎市工業用水道事業会計に係る利益を処分したいので、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議決を求めるとともに、令和 6 年度川崎市工業用水道事業会計決算について、同法第 30 条第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

令和 7 年 9 月 1 日提出

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1 令和6年度川崎市工業用水道事業決算報告書	6
2 令和6年度川崎市工業用水道事業損益計算書	12
3 令和6年度川崎市工業用水道事業剰余金計算書	14
4 令和6年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書	16
5 令和6年度川崎市工業用水道事業貸借対照表	17
6 附属書類	
(1) 令和6年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	27
(2) 収益費用明細書	29
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	40
7 令和6年度川崎市工業用水道事業報告書	51

令和6年度川崎市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 工業用水道事業収益	7,771,703,000	5,349,804,000	0
第1項 営 業 収 益	7,553,362,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	218,341,000	0	0
第3項 特 別 利 益	0	5,349,804,000	0

※1 うち仮受消費税及び地方消費税 681,892,541 円

※2 うち仮受消費税及び地方消費税 1,147,344 円

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業費用	7,466,961,000	0	0	0	0
第1項 営 業 費 用	7,359,099,000	0	0	△362,856,000	0
第2項 営 業 外 費 用	97,685,000	0	0	362,856,000	0
第3項 特 別 損 失	177,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 447,657,327 円

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	
13,121,507,000	13,009,764,792	△ 111,742,208	
7,553,362,000	7,501,011,288	△ 52,350,712	※ 1
218,341,000	156,623,534	△ 61,717,466	※ 2
5,349,804,000	5,352,129,970	2,325,970	

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
7,466,961,000	0	7,466,961,000	7,113,354,002	0	353,606,998	
6,996,243,000	0	6,996,243,000	6,652,638,258	0	343,604,742	※ 1
460,541,000	0	460,541,000	460,539,344	0	1,656	
177,000	0	177,000	176,400	0	600	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 収 入	円 1,325,601,000	円 0	円 1,325,601,000	円 635,000,000
第1項 企 業 債	1,197,000,000	0	1,197,000,000	635,000,000
第2項 補 助 金	128,601,000	0	128,601,000	

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	1,960,601,000	1,679,700,103	△ 280,900,897	
0	1,832,000,000	1,555,000,000	△ 277,000,000	※企業債収入減額内訳
0	128,601,000	124,700,103	△ 3,900,897	(1) 翌年度へ繰下発行 する額 277,000,000円

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	円 4,129,365,000	円 0	円 0	円 0	円 4,129,365,000	円 774,298,687
第1項 建設改良費	2,993,597,000	0	0	0	2,993,597,000	774,298,687
第2項 企業債 償 還 金	587,518,000	0	0	0	587,518,000	0
第3項 投 資	543,250,000	0	0	0	543,250,000	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 191,418,658 円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,606,311,452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
で補填した。

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費	合 計		地方公営企業法	継続費	合 計		
通 次 繰越額			第26条の規定に よ る 繰 越 額	通 次 繰越額			
円	円	円	円	円	円	円	
0	4,903,663,687	3,286,011,555	1,085,362,221	0	1,085,362,221	532,289,911	
0	3,767,895,687	2,181,677,657	1,085,362,221	0	1,085,362,221	500,855,809	※ 1
0	587,518,000	587,517,098	0	0	0	902	
0	543,250,000	516,816,800	0	0	0	26,433,200	
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

収支調整額 188,481,132円、減債積立金 587,517,098円及び過年度分損益勘定留保資金 830,313,222円

令和6年度川崎市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,810,936,434	
(2) その他の営業収益	<u>8,182,313</u>	6,819,118,747

2 営業費用

(1) 原水費	3,344,856,431	
(2) 浄水費	1,112,118,322	
(3) 配水費	304,209,813	
(4) 給水費	30,897,719	
(5) 総係費	300,204,072	
(6) 減価償却費	1,073,762,505	
(7) 資産減耗費	<u>38,932,069</u>	<u>6,204,980,931</u>
営業利益		614,137,816

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	13,468,968	
(2) 他会計補助金	11,844,242	
(3) 長期前受金戻入	100,885,364	
(4) 雑収益	<u>29,277,710</u>	155,476,284

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,944,379		
(2) 雑支出 経常利益	<u>337,956,808</u>	<u>414,901,187</u>	<u>△259,424,903</u> 354,712,913

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>5,352,129,970</u>	5,352,129,970	
-------------	----------------------	---------------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>176,400</u>	<u>176,400</u>	<u>5,351,953,570</u>
--------------	----------------	----------------	----------------------

当年度純利益 5,706,666,483

その他未処分
利益剰余金変動額 587,517,098

当年度未処分利益剰余金 6,294,183,581

令和 6 年度川崎市工業

(令和 6 年 4 月 1 日から

	資本金	資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国県補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	20, 778, 020, 313	25	40, 714, 290	40, 714, 315
前年度処分額	619, 716, 360	0	0	0
議会の議決による処分額	619, 716, 360	0	0	0
資本金への組入れ	619, 716, 360	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	21, 397, 736, 673	25	40, 714, 290	40, 714, 315
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	21, 397, 736, 673	25	40, 714, 290	40, 714, 315

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

用水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
892, 551, 752	1, 156, 207, 552	2, 048, 759, 304	22, 867, 493, 932
536, 491, 192	△ 1, 156, 207, 552	△ 619, 716, 360	0
536, 491, 192	△ 1, 156, 207, 552	△ 619, 716, 360	0
0	△ 619, 716, 360	△ 619, 716, 360	0
536, 491, 192	△ 536, 491, 192	0	0
1, 429, 042, 944	(繰越利益剰余金) 0	1, 429, 042, 944	22, 867, 493, 932
△ 587, 517, 098	6, 294, 183, 581	5, 706, 666, 483	5, 706, 666, 483
△ 587, 517, 098	587, 517, 098	0	0
0	5, 706, 666, 483	5, 706, 666, 483	5, 706, 666, 483
841, 525, 846	(当年度未処分利益剰余金) 6, 294, 183, 581	7, 135, 709, 427	28, 574, 160, 415

令和6年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21,397,736,673	40,714,315	6,294,183,581
議会の議決による処分数額	587,517,098	0	△ 6,294,183,581
資本金への組入れ	587,517,098	0	△ 587,517,098
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 5,706,666,483
処分後残高	21,985,253,771	40,714,315	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度川崎市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	571,711,857	
イ 建 物	3,383,567,724	
減価償却累計額	<u>△1,625,620,206</u>	1,757,947,518
ウ 構 築 物	33,135,799,566	
減価償却累計額	<u>△21,310,215,700</u>	11,825,583,866
エ 機 械 及 び 装 置	12,301,065,568	
減価償却累計額	<u>△8,114,745,147</u>	4,186,320,421
オ 車 両 運 搬 具	945,400	
減価償却累計額	<u>△821,279</u>	124,121
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	121,936,184	
減価償却累計額	<u>△82,529,161</u>	39,407,023
キ リ ー ス 資 産	102,469,462	
減価償却累計額	<u>△41,686,142</u>	60,783,320
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,670,848,362</u>
有形固定資産合計		20,112,726,488

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	1,351,062,001	
イ 電 話 加 入 権	78,159	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	70,526,484	
エ リ ー ス 資 産	2,869,917	
オ 無形固定資産仮勘定	<u>42,588,411</u>	
無形固定資産合計		1,467,124,972

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券	503,425,283	
イ 公 債 償 還 準 備 金	<u>11,861,800</u>	

投資その他の 資産合計	<u>515,287,083</u>	
固定資産合計		22,095,138,543

2 流動資産

(1) 現金預金	11,108,302,882	
(2) 未収金	6,538,247,025	
(3) 貯蔵品	5,275,592	
(4) 前払金	7,340,000	
(5) 未収収益	<u>1,222,921</u>	
流動資産合計		<u>17,660,388,420</u>
資産合計		<u><u>39,755,526,963</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>6,945,854,161</u>	
企業債合計		6,945,854,161
(2) リース債務		49,554,099
(3) 引当金 ア 退職給付引当金	<u>541,511,260</u>	
引当金合計		<u>541,511,260</u>
固定負債合計		7,536,919,520

4 流動負債

(1) 企業債 建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>545,624,617</u>	
企業債合計		545,624,617
(2) リース債務		22,201,061
(3) 未払金		1,779,754,180
(4) 預り金		7,395,882
(5) 未払費用		5,198,264

(6) 前 受 金		14,486,696	
(7) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>53,221,800</u>		
引 当 金 合 計		<u>53,221,800</u>	
流 動 負 債 合 計			2,427,882,500

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	145,473,566		
収益化累計額	<u>△111,024,130</u>	34,449,436	
イ 国 県 補 助 金	972,929,565		
収益化累計額	<u>△698,333,311</u>	274,596,254	
ウ 一般会計補助金	2,561,488,614		
収益化累計額	<u>△1,903,809,520</u>	657,679,094	
エ 工 事 負 担 金	3,526,168,445		
収益化累計額	<u>△3,276,328,701</u>	<u>249,839,744</u>	
長期前受金合計		<u>1,216,564,528</u>	
繰延収益合計			<u>1,216,564,528</u>
負 債 合 計			<u>11,181,366,548</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	21,397,736,673
---------	----------------

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	25	
イ 国 県 補 助 金	<u>40,714,290</u>	
資本剰余金合計		40,714,315

(2) 利益剰余金

ア 減 債 積 立 金	841,525,846	
イ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>6,294,183,581</u>	
利益剰余金合計		<u>7,135,709,427</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,176,423,742</u>

資 本 合 計	<u>28,574,160,415</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>39,755,526,963</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

工具・器具及び備品	1, 5 9 7, 6 6 9 円
リース資産	2 2, 0 9 4, 9 0 6 円
リース債務	2 6, 0 6 9, 2 4 4 円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物	7, 4 5 9, 8 6 4 円
-----	-------------------

3 貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２ 9 2, 1 8 9, 5 7 9 円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 22,201,061円

長期リース債務 49,554,099円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として119,930円を支給するため、退職給付引当金119,930円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として158,449,327円を支給（支払）するため、賞与引当金53,498,813円を取り崩している。

附 属 書 類

令和6年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,706,666,483
減価償却費	1,073,762,505
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 32,816,480
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 180,502
長期前受金戻入額	△ 100,885,364
受取利息及び配当金	△ 13,468,968
雑収益	△ 95,604
支払利息及び企業債取扱諸費	76,944,379
固定資産除却費	33,052,878
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,167,918,515
前受金の増減額（△は減少）	22,800
預り金の増減額（△は減少）	4,069,762
未払金の増減額（△は減少）	251,915,583
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,581,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>75,372</u>
小計	1,828,563,329
利息及び配当金の受取額	12,246,047
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 76,668,771</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,140,605

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,517,918,720
無形固定資産の取得による支出	△ 13,632,519
一般会計補助金による収入	124,700,103
有価証券の取得による支出	<u>△ 503,425,283</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,910,276,419

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 23,248,831
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,555,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 587,517,098</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,234,071
資金増加額（又は減少額）	798,098,257
資金期首残高	<u>10,310,204,625</u>
資金期末残高	11,108,302,882

収 益 費 用 明 細 書

収 益 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業収益				12,326,725,001	
	営業収益			6,819,118,747	
		給 水 収 益		6,810,936,434	
			水 道 料 金	6,810,936,434	
		そ の 他 の 営 業 収 益		8,182,313	
			他 会 計 負 担 金	8,080,213	
			手 数 料	102,100	
	営業外収益			155,476,284	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		13,468,968	
			受 取 利 息	12,393,322	
			有 価 証 券 利 息	1,075,646	
		他 会 計 補 助 金		11,844,242	
			一 般 会 計 補 助 金	11,844,242	
		長期前受金戻入		100,885,364	
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,371,890	
			国 県 補 助 金 戻 入	17,647,671	
			一 般 会 計 補 助 金 戻 入	73,133,810	
			工 事 負 担 金 戻 入	8,731,993	
		雑 収 益		29,277,710	
			賃 貸 料	18,035,186	
			不 用 品 売 却 収 益	130,117	
			そ の 他 雑 収 益	11,112,407	
	特別利益			5,352,129,970	
		その他特別利益		5,352,129,970	
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	32,696,550	
			減 量 負 担 金	5,319,433,420	

費 用 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業費用				6,620,058,518	
	営業費用			6,204,980,931	
		原 水 費		3,344,856,431	
			給 料	37,741,800	流用禁止予算額 40,969,000
			手 当	22,866,445	流用禁止予算額 24,148,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,745,751	流用禁止予算額 7,356,000
			法 定 福 利 費	12,179,128	流用禁止予算額 12,770,000
			旅 費	87,679	
			燃 料 費	44,978	
			光 熱 水 費	72,411	
			通 信 運 搬 費	3,117,513	
			委 託 料	101,479,396	
			手 数 料	120,005	
			賃 借 料	52,455	
			修 繕 費	268,000	
			動 力 費	44,494,189	
			会 費 負 担 金	48,578	
			負 担 金	430,590,403	
			受 水 費	2,679,025,700	
			交 付 金	5,922,000	
		浄 水 費		1,112,118,322	
			給 料	101,001,102	流用禁止予算額 112,042,000
			手 当	60,826,900	流用禁止予算額 67,132,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,266,385	流用禁止予算額 20,233,000
			法 定 福 利 費	33,801,546	流用禁止予算額 35,725,000
			旅 費	173,470	
			備 消 耗 品 費	2,288,200	

款	項	目	節	金 額	備 考
		(浄 水 費)	燃 料 費	130,889	
			光 熱 水 費	2,398,533	
			通 信 運 搬 費	1,507,645	
			委 託 料	425,771,312	
			手 数 料	1,200,339	
			賃 借 料	335,479	
			修 繕 費	253,667,515	
			動 力 費	164,775,729	
			薬 品 費	10,801,762	
			材 料 費	11,856,751	
			会 費 負 担 金	139,560	
			負 担 金	23,175,205	
		配 水 費		304,209,813	
			給 料	39,555,600	流用禁止予算額 41,854,000
			手 当	24,564,190	流用禁止予算額 26,880,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,967,478	流用禁止予算額 7,853,000
			法 定 福 利 費	13,050,761	流用禁止予算額 13,721,000
			旅 費	58,620	
			備 消 耗 品 費	1,403,295	
			燃 料 費	411,906	
			光 熱 水 費	4,462,312	
			通 信 運 搬 費	3,231,509	
			委 託 料	85,619,005	
			手 数 料	737,978	
			賃 借 料	7,258,098	
			修 繕 費	41,476,678	
			路 面 復 旧 費	5,837	
			動 力 費	62,993,221	
			材 料 費	1,272,950	

款	項	目	節	金 額	備 考
		(配 水 費)	会 費 負 担 金	54,609	
			負 担 金	11,085,766	
		給 水 費		30,897,719	
			給 料	13,678,800	流用禁止予算額 14,399,000
			手 当	7,043,910	流用禁止予算額 7,352,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,658,667	流用禁止予算額 2,713,000
			法 定 福 利 費	4,290,626	流用禁止予算額 5,044,000
			旅 費	13,315	
			備 消 耗 品 費	52,610	
			通 信 運 搬 費	845,011	
			委 託 料	2,264,500	
			修 繕 費	48,500	
			負 担 金	1,780	
		総 係 費		300,204,072	
			給 料	75,444,315	流用禁止予算額 78,448,000
			手 当	47,083,917	流用禁止予算額 48,211,000
			そ の 他 手 当	3,240,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,264,077	流用禁止予算額 15,434,000
			報 酬	96,477	流用禁止予算額 305,000
			法 定 福 利 費	25,329,970	流用禁止予算額 26,098,000
			旅 費	99,343	
			報 償 費	2,299	
			被 服 費	1,159,970	
			備 消 耗 品 費	3,331,023	
			燃 料 費	80,062	
			光 熱 水 費	555,568	
			印 刷 製 本 費	338,493	
			通 信 運 搬 費	2,825,665	
			委 託 料	40,472,412	

款	項	目	節	金 額	備 考
		(総 係 費)	手 数 料	151,033	
			賃 借 料	54,133,413	
			修 繕 費	361,455	
			材 料 費	42,048	
			研 修 費	431,458	
			食 糧 費	552	
			厚 生 福 利 費	997,721	
			会 費 負 担 金	536,488	
			保 険 料	595,898	
			負 担 金	28,630,415	
		減 価 償 却 費		1,073,762,505	
			有形固定資産減価償却費	965,363,640	
			無形固定資産減価償却費	108,398,865	
		資 産 減 耗 費		38,932,069	
			固 定 資 産 除 却 費	33,052,878	
			固 定 資 産 撤 去 費	5,879,191	
	営業外費用			414,901,187	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		76,944,379	
			企 業 債 利 息	76,801,982	
			リ ー ス 支 払 利 息	2,397	
			企業債手数料及び取扱費	140,000	
		雑 支 出		337,956,808	
			不 用 品 売 却 原 価	31,520	
			そ の 他 雑 支 出	337,925,288	
	特別損失			176,400	
		過 年 度 損 益 損 修 正 損		176,400	
			過 年 度 損 益 修 正 損	176,400	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 571,711,857	円 0	円 0	円 571,711,857
建 物	3,371,205,940	19,312,736	6,950,952	3,383,567,724
構 築 物	32,862,401,494	278,058,647	4,660,575	33,135,799,566
機 械 及 び 装 置	12,124,928,017	496,708,139	320,570,588	12,301,065,568
車 両 運 搬 具	1,138,773	0	193,373	945,400
工 具 器 具 及 び 備 品	116,366,821	8,242,086	2,672,723	121,936,184
リ ー ス 資 産	99,612,671	22,094,906	19,238,115	102,469,462
建 設 仮 勘 定	501,692,898	1,960,507,477	791,352,013	1,670,848,362
計	49,649,058,471	2,784,923,991	1,145,638,339	51,288,344,123

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
円 —	円 —	円 —	円 571,711,857	
88,844,017	5,428,723	1,625,620,206	1,757,947,518	
412,544,162	4,317,764	21,310,215,700	11,825,583,866	
438,650,183	292,698,808	8,114,745,147	4,186,320,421	
65,708	183,703	821,279	124,121	
8,739,614	2,539,089	82,529,161	39,407,023	
18,336,414	19,238,115	41,686,142	60,783,320	
—	—	—	1,670,848,362	
967,180,098	324,406,202	31,175,617,635	20,112,726,488	

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	円 2	円 0	円 0
施 設 利 用 権	1,427,266,313	1,780,984	2,970,194
電 話 加 入 権	296,559	0	218,400
ソ フ ト ウ ェ ア	96,485,373	4,795,092	0
リ ー ス 資 産	5,499,697	0	0
無形固定資産仮勘定	42,588,411	6,576,076	6,576,076
計	1,572,136,355	13,152,152	9,764,670

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 2	円 0	
75,015,102	1,351,062,001	
—	78,159	
30,753,981	70,526,484	
2,629,780	2,869,917	
—	42,588,411	
108,398,865	1,467,124,972	

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	円 0	円 503,425,283	円 0
公 債 償 還 準 備 金	0	11,861,800	0
計	0	515,287,083	0

年 度 末 現 在 高	備 考
円 503,425,283	
11,861,800	
515,287,083	

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
〔建設改良費等の財源に充てるための企業債〕		円	円
工業用水道浄水施設等整備事業	平成		
〃 (平成 8 年度債)	9. 11. 28	122,000,000	6,604,530
〃 (〃 9 〃)	10. 3. 25	122,000,000	6,474,357
〃 (〃 11 〃)	12. 3. 22	169,000,000	10,141,616
小 計		413,000,000	23,220,503
川崎縦貫道路関連施設整備事業	平成		
〃 (平成 7 年度債)	9. 3. 25	152,000,000	8,822,438
〃 (〃 8 〃)	9. 11. 28	528,000,000	28,583,538
〃 (〃 9 〃)	11. 2. 10	425,000,000	22,509,646
〃 (〃 10 〃)	12. 1. 31	166,000,000	8,473,567
〃 (〃 11 〃)	12. 3. 22	70,000,000	4,200,669
〃 (〃 11 〃)	12. 9. 25	55,000,000	2,752,188
〃 (〃 12 〃)	13. 3. 22	121,000,000	6,953,103
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 22	156,000,000	9,057,180
〃 (〃 12 〃)	14. 3. 25	77,000,000	3,777,569
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 25	109,000,000	5,347,468
〃 (〃 14 〃)	15. 3. 25	20,000,000	1,081,573
〃 (〃 14 〃)	15. 3. 25	13,000,000	598,175
〃 (〃 15 〃)	16. 3. 23	78,000,000	3,689,053
〃 (〃 15 〃)	17. 3. 23	7,000,000	327,005
〃 (〃 16 〃)	17. 3. 23	31,000,000	1,684,102
〃 (〃 15 〃)	17. 3. 25	52,000,000	2,384,140
〃 (〃 16 〃)	17. 3. 25	16,000,000	665,599
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 23	30,000,000	1,422,477
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 27	19,000,000	774,825
〃 (〃 18 〃)	19. 3. 23	23,300,000	1,089,160
〃 (〃 18 〃)	19. 3. 26	14,700,000	588,448
〃 (〃 19 〃)	20. 3. 25	25,500,000	1,166,711
〃 (〃 19 〃)	21. 3. 25	15,500,000	596,121
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	110,000,000	4,922,275
〃 (〃 20 〃)	22. 3. 25	80,600,000	3,035,384

明 細 書

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
118,643,149	3,356,851	—	2.2	7	財政融資
115,388,968	6,611,032	—	2.1	7	〃
169,000,000	0	—	2.0	6	地方公共団 体金融機構
403,032,117	9,967,883				
152,000,000	0	—	2.8	6	財政融資
513,471,987	14,528,013	—	2.2	7	〃
390,298,468	34,701,532	—	2.2	8	〃
144,063,430	21,936,570	—	2.0	9	〃
70,000,000	0	—	2.0	6	地方公共団 体金融機構
44,924,352	10,075,648	—	2.0	10	財政融資
113,928,192	7,071,808	—	1.7	7	地方公共団 体金融機構
137,308,007	18,691,993	—	2.1	8	〃
56,821,113	20,178,887	—	2.2	11	財政融資
80,435,083	28,564,917	—	2.2	11	〃
16,673,226	3,326,774	—	1.25	9	地方公共団 体金融機構
9,256,686	3,743,314	—	1.2	12	財政融資
62,564,600	15,435,400	—	1.8	10	地方公共団 体金融機構
5,268,918	1,731,082	—	1.9	11	〃
22,057,918	8,942,082	—	2.0	11	〃
31,022,874	20,977,126	—	2.1	14	財政融資
10,170,301	5,829,699	—	2.0	14	〃
20,876,378	9,123,622	—	1.9	12	地方公共団 体金融機構
11,286,835	7,713,165	—	2.0	15	財政融資
15,020,923	8,279,077	—	2.05	13	地方公共団 体金融機構
8,087,144	6,612,856	—	2.1	16	財政融資
15,281,269	10,218,731	—	2.0	14	地方公共団 体金融機構
7,447,488	8,052,512	—	1.8	18	財政融資
61,495,197	48,504,803	—	1.8	15	地方公共団 体金融機構
35,115,904	45,484,096	—	2.0	19	財政融資

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
(川崎縦貫道路関連施設整備事業)	平成	円	円
〃 (平成 20 年度 債)	22. 3. 25	23,400,000	1,028,701
〃 (〃 21 〃)	22. 3. 25	166,400,000	5,694,220
〃 (〃 21 〃)	23. 1. 26	73,600,000	2,501,725
〃 (〃 22 〃)	23. 3. 24	44,000,000	1,481,522
小 計		2,702,000,000	135,208,582
排水処理施設改良事業	平成		
〃 (平成 12 年度 債)	13. 3. 22	368,000,000	21,146,627
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 22	294,000,000	17,069,300
〃 (〃 12 〃)	14. 3. 25	232,000,000	11,381,765
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 25	206,000,000	10,106,223
小 計		1,100,000,000	59,703,915
施設改築等整備事業	平成		
〃 (平成 16 年度 債)	17. 3. 23	300,000,000	16,297,761
〃 (〃 16 〃)	17. 7. 29	180,000,000	7,437,116
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 23	503,000,000	23,850,203
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 27	300,000,000	12,234,068
〃 (〃 19 〃)	20. 3. 25	11,200,000	512,438
〃 (〃 19 〃)	20. 3. 25	6,800,000	266,486
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	5,600,000	250,589
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	3,400,000	130,762
小 計		1,310,000,000	60,979,423
施設再構築事業	平成		
〃 (平成 19 年度 債)	20. 9. 25	15,800,000	613,056
〃 (〃 19 〃)	20. 9. 26	26,200,000	1,188,758
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	16,200,000	724,917
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	9,800,000	376,902
〃 (〃 21 〃)	22. 3. 25	167,200,000	5,721,596
〃 (〃 21 〃)	22. 12. 22	80,600,000	2,739,660
〃 (〃 21 〃)	22. 12. 22	15,200,000	516,661
〃 (〃 22 〃)	23. 3. 24	683,000,000	22,997,259

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
11,968,603	11,431,397	—	1.9	16	地方公共団 体金融機構
65,875,574	100,524,426	—	2.0	21	〃
28,114,540	45,485,460	—	1.9	22	財政融資
16,056,271	27,943,729	—	1.9	22	地方公共団 体金融機構
2,156,891,281	545,108,719				
346,492,352	21,507,648	—	1.7	7	地方公共団 体金融機構
258,772,782	35,227,218	—	2.1	8	〃
171,201,276	60,798,724	—	2.2	11	財政融資
152,014,927	53,985,073	—	2.2	11	〃
928,481,337	171,518,663				
213,463,727	86,536,273	—	2.0	11	地方公共団 体金融機構
115,452,259	64,547,741	—	1.8	14	財政融資
350,027,258	152,972,742	—	1.9	12	地方公共団 体金融機構
178,213,178	121,786,822	—	2.0	15	財政融資
6,711,773	4,488,227	—	2.0	14	地方公共団 体金融機構
3,490,352	3,309,648	—	2.0	17	財政融資
3,130,665	2,469,335	—	1.8	15	地方公共団 体金融機構
1,633,643	1,766,357	—	1.8	18	財政融資
872,122,855	437,877,145				
7,798,800	8,001,200	—	2.0	18	財政融資
15,027,000	11,173,000	—	2.1	15	地方公共団 体金融機構
9,056,565	7,143,435	—	1.8	15	〃
4,708,733	5,091,267	—	1.8	18	財政融資
66,192,284	101,007,716	—	2.0	21	地方公共団 体金融機構
30,788,474	49,811,526	—	1.9	22	財政融資
5,806,266	9,393,734	—	1.9	22	地方公共団 体金融機構
249,237,114	433,762,886	—	1.9	22	〃

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
(施設再構築事業)	平成	円	円
〃 (平成 22 年度 債)	24. 1. 26	66,000,000	2,219,616
〃 (〃 23 〃)	24. 3. 27	210,000,000	7,328,779
〃 (〃 23 〃)	25. 3. 26	248,000,000	8,221,074
〃 (〃 24 〃)	25. 3. 26	887,000,000	41,626,440
〃 (〃 25 〃)	26. 3. 25	500,000,000	16,538,036
〃 (〃 25 〃)	26. 9. 25	257,000,000	8,445,654
〃 (〃 26 〃)	27. 3. 26	663,000,000	41,271,559
〃 (〃 26 〃)	28. 3. 30	652,000,000	22,411,481
〃 (〃 27 〃)	28. 3. 30	622,000,000	22,214,284
〃 (〃 28 〃)	29. 3. 30	105,000,000	13,125,000
小 計		5,224,000,000	218,280,732
工業用水道施設整備事業	平成		
〃 (平成 22 年度 債)	23. 3. 24	117,000,000	9,591,134
小 計		117,000,000	9,591,134
工業用水道配水施設等整備事業	平成		
〃 (平成 29 年度 債)	30. 3. 20	239,000,000	13,277,776
〃 (〃 29 〃)	30. 3. 26	95,000,000	11,875,000
〃 (〃 30 〃)	31. 3. 28	53,000,000	1,892,856
	令和		
〃 (〃 30 〃)	2. 3. 19	40,000,000	13,333,332
〃 (〃 30 〃)	2. 3. 30	80,000,000	10,000,000
〃 (令和 4 年度 債)	6. 3. 19	181,000,000	0
〃 (〃 5 〃)	6. 3. 19	280,000,000	0
〃 (〃 4 〃)	7. 3. 14	99,000,000	0
小 計		1,067,000,000	50,378,964
工業用水道浄水施設等整備事業	令和		
〃 (令和 元 年度 債)	2. 3. 19	26,000,000	3,250,000
〃 (〃 元 〃)	3. 3. 19	46,000,000	5,750,000
〃 (〃 2 〃)	3. 3. 19	212,000,000	16,307,692
〃 (〃 3 〃)	4. 9. 20	126,000,000	4,846,153

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
23,391,554	42,608,446	—	1.7	23	地方公共団 体金融機構
74,180,094	135,819,906	—	1.7	22	〃
76,934,836	171,065,164	—	1.5	24	〃
394,678,841	492,321,159	—	1.2	17	〃
141,403,208	358,596,792	—	1.3	25	〃
68,417,204	188,582,796	—	1.3	26	〃
322,236,617	340,763,383	—	0.7	14	〃
154,555,325	497,444,675	—	0.5	27	〃
155,500,036	466,499,964	—	0.5	27	〃
78,750,000	26,250,000	—	0.01	8	〃
1,878,662,951	3,345,337,049				
107,283,776	9,716,224	—	1.3	7	地方公共団 体金融機構
107,283,776	9,716,224				
66,388,912	172,611,088	—	0.495	19	銀行等引受
59,375,000	35,625,000	—	0.01	9	地方公共団 体金融機構
7,571,456	45,428,544	—	0.4	30	〃
40,000,000	0	—	0.11	6	銀行等引受
30,000,000	50,000,000	—	0.003	11	地方公共団 体金融機構
0	181,000,000	—	1.224	25	銀行等引受
0	280,000,000	—	0.705	15	〃
0	99,000,000	—	1.276	16	〃
203,335,368	863,664,632				
9,750,000	16,250,000	—	0.11	11	銀行等引受
11,500,000	34,500,000	—	0.24	12	〃
32,615,384	179,384,616	—	0.216	17	〃
4,846,153	121,153,847	—	0.578	19	〃

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
(工業用水道浄水施設等整備事業)	令和	円	円
〃 (令和 4 年 度 債)	5. 12. 20	155,000,000	0
〃 (〃 5 〃)	6. 3. 19	146,000,000	0
小 計		711,000,000	30,153,845
工業用水道浄水・配水施設等整備事業	令和		
〃 (令和 5 年 度 債)	7. 3. 14	536,000,000	0
〃 (〃 6 〃)	7. 3. 28	920,000,000	0
小 計		1,456,000,000	0
計		14,100,000,000	587,517,098

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
0	155,000,000	—	1.1	25	銀行等引受
0	146,000,000	—	0.715	15	〃
58,711,537	652,288,463				
0	536,000,000	—	1.553	16	銀行等引受
0	920,000,000	—	1.505	16	〃
0	1,456,000,000				
6,608,521,222	7,491,478,778				

事業報告

令和 6 年度川崎市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和 12 年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与してまいりました。活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、令和 6 年度も引き続き、工業用水の安定供給に取り組んでまいりました。

近年の使用水量については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け、減少で推移しています。

事業面では、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、浄水場連絡管の整備や老朽化した管路の更新等に取り組んでまいりました。

財政面では、損益において、予算対比で給水収益は減となったものの、減量負担金制度導入に伴う一時的な負担金収入の増に加え、修繕費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加しました。単年度資金についても、減量負担金収入の影響により大幅な資金残額が生じ、累積資金残額は増加しました。

(業務の状況)

令和 6 年度末における契約会社・工場数は 55 社 75 工場、1 日当たりの契約水量は 51 万 5,220 m³、年間契約水量は 1 億 8,805 万 5,300 m³、年間使用水量は 1 億 1,769 万 7,549 m³ です。

また、工業用水道料金収入は税抜きで 68 億 1,093 万 6,434 円です。

(建設及び改良工事)

令和 6 年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、21 億 8,167 万 7,657 円となっております。

また、10 億 8,536 万 2,221 円を令和 7 年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、将来の工業用水の安定供給に向けて、工業用水道浄水場連絡管布設工事等を施行しました。令和 6 年度決算額は 9 億 7,560 万 6,014 円となっております。

その他の建設改良費については、生田浄水場一次濃縮槽汚泥掻寄機等更新工事等を施行しました。

(経理の状況)

収益的収支は、事業収益 130 億 976 万 4,792 円から事業費用 71 億 1,335 万 4,002 円を差し引いた収支差引 58 億 9,641 万 790 円となり、消費税及び地方消費税を除いた収支差引では、57 億 666 万 6,483 円の純利益となりました。

また、資本的収支は、収入総額 16 億 7,970 万 103 円から支出総額 32 億 8,601 万 1,555 円を差し引いた収支差引 16 億 631 万 1,452 円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

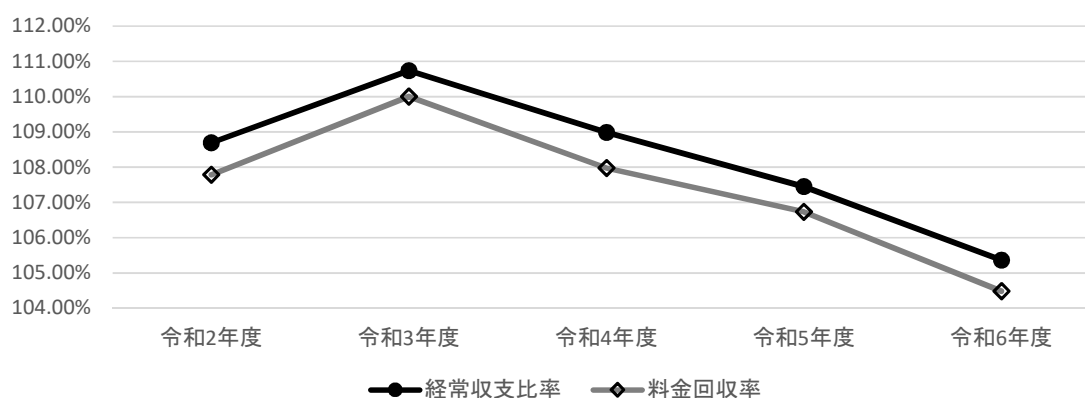
令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少等により前年度比 2.09 ポイント減の 105.36%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.25 ポイント減の 104.48%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.71 ポイント増の 63.65%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と変わらず 86.86%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、更新工事のうち、年度内に完成した工事がないことを受け、前年度比 1.81 ポイント減の 0%となっています。主要施設や管路の更新に当たっては、将来の需要動向を把握し、過剰な投資を防ぐとともに、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

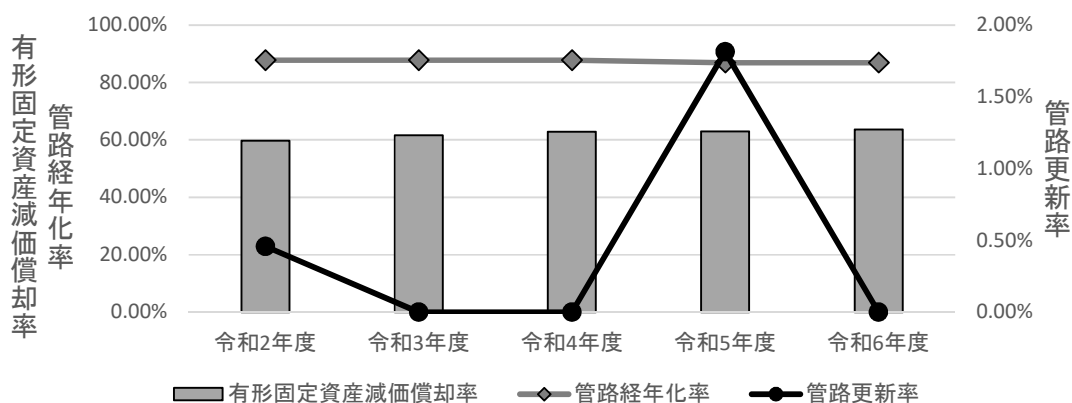
(経営指標の推移)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	108.69%	110.73%	108.99%	107.45%	105.36%
料金回収率	107.78%	110.00%	107.97%	106.73%	104.48%
有形固定資産減価償却率	59.72%	61.63%	62.83%	62.94%	63.65%
管路経年化率	87.70%	87.71%	87.74%	86.86%	86.86%
管路更新率	0.46%	0.00%	0.00%	1.81%	0.00%

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

$$\text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
124	工業用水道事業の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	令和 6. 9. 2	令和 6.10.11
162	令和5年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について	6. 9. 2	6.10.11
198	令和6年度川崎市工業用水道事業会計補正予算	6.11.26	6.12.19
78	令和7年度川崎市工業用水道事業会計予算	7. 2.13	7. 3.19

(4) 議会報告事項

報告番号	件 名	提出年月日
12	令和5年度川崎市工業用水道事業会計予算繰越額の報告について	令和 6. 5.31
18	健全化判断比率の修正の報告について	6. 9. 4
19	健全化判断比率の報告について	6. 9. 4
20	資金不足比率の報告について	6. 9. 4

(5) 職員に関する事項

ア 職名別人員(会計年度任用職員以外)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
	人	人	人	人	人
前 年 度 期末人員	(0) 17	(0) 50	(0) 7	(0) 1	(0) 75
増△減	(0) 4	(0) △ 2	(0) △ 4	(0) 0	(0) △ 2
当 年 度 期末人員	(0) 21	(0) 48	(0) 3	(0) 1	(0) 73

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

イ 職名別人員(会計年度任用職員)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
	人	人	人	人	人
前 年 度 期末人員	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0
増△減	(3) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 0
当 年 度 期末人員	(4) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 0

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)

ウ 勘定別人員(会計年度任用職員以外)

区 分	職 員
損 益 勘 定 支 弁 職 員	66 (0)
資 本 勘 定 支 弁 職 員	7 (0)
計	73 (0)

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

エ 勘定別人員(会計年度任用職員)

区 分	職 員
損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (4)
資 本 勘 定 支 弁 職 員	0 (0)
計	0 (4)

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和7年1月1日に工業用水道条例の一部改正を実施した。

(減量負担金)

第8条の2 前条第2項の規定により責任消費水量を減量する変更契約を締結する使用者は、減量負担金を負担しなければならない。

2 前項の減量負担金は、減量する水量に、管理者が別に定めるところにより算定した1立方メートル当たりの負担額を乗じて得た額とする。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(1件3千万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
(原水施設)		円	令和	令和
生田浄水場 工水管6号 さく井電気設備更新工事	設備更新工事	64,592,210	5. 7. 12	7. 1. 8
計	—	64,592,210	—	—
(浄水施設)		円	令和	令和
長沢浄水場 排水処理排水池更新 及び排泥池耐震補強工事	耐震補強工事	211,671,900	3. 7. 12	施工中
生田浄水場 一次濃縮槽耐震補強工事	耐震補強工事	56,301,630	4. 11. 1	6. 7. 9
生田浄水場 一次濃縮槽汚泥掻き機等 更新工事	改良工事	224,580,510	5. 7. 3	施工中
生田浄水場 排水処理施設 監視制御装置等更新工事	改良工事	185,417,100	6. 1. 24	7. 3. 24
生田浄水場 超高速凝集沈でん池 機械・電気その他 設備更新に伴う設計委託	設備設計委託	68,200,000	6. 6. 28	7. 3. 19
計	—	746,171,140	—	—
(配水施設)		円	令和	令和
工水1号配水支管 700mm・600mm及び 上水浮島町300mm 配水管布設替工事	管布設工事	103,596,880	4. 1. 24	施工中
工業用水道 浄水場連絡管布設工事	管布設工事	766,819,293	5. 6. 12	施工中
計	—	870,416,173	—	—
(固定資産購入費)		円	令和	令和
工業用水道 自動検針記録計等 更新工事	改良工事	170,238,200	5. 10. 23	7. 2. 21
計	—	170,238,200	—	—
合 計	—	1,851,417,723	—	—

(2) 保存工事の概況

(1件5百万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
(浄水施設補修)		円	令和	令和
生田浄水場 排水処理施設 コントロールセンタ修理工事	設備修理工事	30,800,000	5. 4. 3	6. 7. 24
長沢浄水場 排水処理施設 返送水ポンプ3号修理工事	設備修理工事	6,053,176	5. 8. 30	6. 11. 26
令和6年度 長沢浄水場 排水処理施設 二次濃縮設備修理工事	設備修理工事	8,932,564	6. 4. 1	6. 11. 5
長沢浄水場 排水処理施設 高圧受電設備修理工事	設備修理工事	24,809,265	6. 4. 1	7. 3. 11
令和6年度 長沢浄水場 排水処理施設 加圧脱水機修理工事	設備修理工事	65,304,260	6. 4. 1	7. 3. 13
長沢浄水場 第1沈でん池 フロキュレータ軸継手修理工事	設備修理工事	9,004,600	6. 6. 4	7. 3. 28
長沢浄水場 第2沈でん池 流量制御弁駆動部等修理工事	設備修理工事	29,700,000	6. 7. 9	7. 3. 6
令和6年度 生田浄水場 排水処理施設 加圧脱水機2号機修理工事	設備修理工事	71,830,000	6. 7. 17	6. 12. 17
生田浄水場 設備棟無停電電源装置修理工事	設備修理工事	14,179,000	6. 7. 22	7. 2. 19
計	—	260,612,865	—	—
(配水施設補修)		円	令和	令和
令和5年度 川崎・幸区 水道施設等緊急修理工事 (下期 単価契約)	配水管等補修	11,997,929	5. 10. 1	6. 5. 10
令和6年度 川崎・幸区 水道施設等緊急修理工事 (上期 単価契約)	配水管等補修	8,025,109	6. 4. 1	6. 11. 13
令和6年度 川崎・幸区 水道施設等緊急修理工事 (下期 単価契約)	配水管等補修	12,195,253	6. 10. 1	施工中
計	—	32,218,291	—	—
合 計	—	292,831,156	—	—

3 業 務

(1) 業務量

ア 会社数及び契約水量

区 分	令和 6 年度 末	令和 5 年度 末	増 △ 減	比 率
給 水 会 社	55 社	57 社	△ 2 社	△ 3.5 %
工 場	75 工場	77 工場	△ 2 工場	△ 2.6 %
1 日当たり契約水量	515,220 m ³	515,220 m ³	0 m ³	0.0 %
年 間 契 約 水 量	188,055,300 m ³	188,570,520 m ³	△ 515,220 m ³	△ 0.3 %

イ 配水量及び使用水量

区 分	令和 6 年度 末	令和 5 年度 末	増 △ 減	比 率
年 間 配 水 量	120,148,300 m ³	130,403,800 m ³	△ 10,255,500 m ³	△ 7.9 %
年 間 使 用 水 量	117,697,549 m ³	128,873,637 m ³	△ 11,176,088 m ³	△ 8.7 %
有 効 水 量 率	98.0 %	98.8 %	△ 0.8 %	—
1 日 最 大 配 水 量	376,300 m ³	422,900 m ³	△ 46,600 m ³	△ 11.0 %
1 日 平 均 配 水 量	329,173 m ³	356,295 m ³	△ 27,122 m ³	△ 7.6 %
1 日 平 均 使 用 水 量	322,459 m ³	352,114 m ³	△ 29,655 m ³	△ 8.4 %

ウ 水道料金の調定額

区 分	令和 6 年度 末	令和 5 年度 末	増 △ 減
	円	円	円
基 本 料 金	6,469,102,320	6,486,825,888	△ 17,723,568
使 用 料 金	267,876,042	293,511,790	△ 25,635,748
超 過 料 金	73,958,072	75,759,776	△ 1,801,704
計	6,810,936,434	6,856,097,454	△ 45,161,020

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,819,118,747	55.3	6,875,658,100	97.2	△ 56,539,353	△ 0.8
給 水 収 益	6,810,936,434	55.2	6,856,097,454	96.9	△ 45,161,020	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	0	0.0	7,339,943	0.1	△ 7,339,943	皆減
その他の営業収益	8,182,313	0.1	12,220,703	0.2	△ 4,038,390	△ 33.0
営 業 外 収 益	155,476,284	1.3	150,184,333	2.1	5,291,951	3.5
受取利息及び配当金	13,468,968	0.1	216,100	0.0	13,252,868	6,132.7
他 会 計 補 助 金	11,844,242	0.1	15,127,682	0.2	△ 3,283,440	△ 21.7
長 期 前 受 金 戻 入	100,885,364	0.8	107,647,739	1.5	△ 6,762,375	△ 6.3
雑 収 益	29,277,710	0.3	27,192,812	0.4	2,084,898	7.7
特 別 利 益	5,352,129,970	43.4	49,505,537	0.7	5,302,624,433	10,711.2
そ の 他 特 別 利 益	5,352,129,970	43.4	49,505,537	0.7	5,302,624,433	10,711.2
計	12,326,725,001	100.0	7,075,347,970	100.0	5,251,377,031	74.2

(3) 事業費に関する事項

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用		6,204,980,931	93.7	6,459,623,572	98.8	△ 254,642,641	△ 3.9
	原 水 費	3,344,856,431	50.5	3,386,509,951	51.8	△ 41,653,520	△ 1.2
	浄 水 費	1,112,118,322	16.8	1,081,061,640	16.5	31,056,682	2.9
	配 水 費	304,209,813	4.6	331,299,646	5.1	△ 27,089,833	△ 8.2
	給 水 費	30,897,719	0.5	70,517,801	1.1	△ 39,620,082	△ 56.2
	受 託 工 事 費	0	0.0	7,193,144	0.1	△ 7,193,144	皆減
	総 係 費	300,204,072	4.5	247,861,557	3.8	52,342,515	21.1
	減 価 償 却 費	1,073,762,505	16.2	1,080,121,698	16.5	△ 6,359,193	△ 0.6
	資 産 減 耗 費	38,932,069	0.6	255,058,135	3.9	△ 216,126,066	△ 84.7
営 業 外 費 用		414,901,187	6.3	79,233,206	1.2	335,667,981	423.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,944,379	1.2	79,018,270	1.2	△ 2,073,891	△ 2.6
	雑 支 出	337,956,808	5.1	214,936	0.0	337,741,872	157,136.0
特 別 損 失		176,400	0.0	0	0.0	176,400	皆増
	過年度損益修正損	176,400	0.0	0	0.0	176,400	皆増
計		6,620,058,518	100.0	6,538,856,778	100.0	81,201,740	1.2

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(1件6億円以上)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 6. 7. 1	円 2,679,642,078	長沢浄水場排水処理施設 運転維持管理業務委託	月島ジェイテクノ・ 月島JFE共同企業体

(2) 企業債の概況

借 入 先	令和6年度 当 初 現 在 高	令和6年度決算額		令和6年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
	円	円	円	円
財 務 省	802,725,792	0	149,775,756	652,950,036
地方公共団体金融機構	4,378,605,580	0	380,976,389	3,997,629,191
銀 行 等	1,342,664,504	1,555,000,000	56,764,953	2,840,899,551
計	6,523,995,876	1,555,000,000	587,517,098	7,491,478,778

(3) その他会計経理に関する重要事項

重要な会計方針等については、注記を参照してください。

5 附 帯 事 項

(1) 受託工事収入の概況

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 △ 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
修 繕 工 事	0	円	3	円	△3	△ 7,339,943
計	0	0	3	7,339,943	△3	△ 7,339,943

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 補助金等の使途について

ア 消費税基本通達16-2-2 (2) ロの方法

区 分				金 額	使 途 の 特 定	
					課税仕入れに充当 (特定収入)	課税仕入れ以外に 充当
収益的 収入	営業外収益	他会計 補助金	一般会計 補助金	円 11,844,242	円 0	円 11,844,242
	特別利益	その他 特別利益	減量負担金	円 5,319,433,420	円 0	円 1,073,762,505

イ 消費税基本通達16-2-2 (2) ハの方法

区 分				金 額	使 途 の 特 定	
					課税仕入れに充当 (特定収入)	課税仕入れ以外に 充当
資本的 収入	補助金	一般会計 補助金	一般会計 補助金	円 124,700,103	円 124,700,103	円 0

